

コーポレーションと組織生態学

水口 雅夫（九州産業大学）

本稿は、コーポレート・ガバナンス論の主題を、株式会社や現代社会における、利害関係者の利害調整のルールやその理念と理解する。特に日本経済に関しては、バブル崩壊後の日本経済の状態をめぐるいわゆる「失われた 10 年」の状態からいかに脱するか、という文脈で論じられてきた。その意味で、この論争は、分析的であると同時に、政策的である。しかし、実際の研究では、しばしば、ある特定の領域に焦点を絞り、またある接近方法を設けた上で、論じられ、そこで得られたなにがしかの理念やルールをもとに、経済を再構成する試みがなされがちである。

コーポレート・ガバナンスは、これまでは、主にファイナンスの領域で研究されてきた。それらの研究を代表するのが、会社は誰のものか、という議論である。他方、各専門領域の内外での詳細な研究の集積の結果、日本での研究や議論に、初期のものと比較して無視できない変化が現れてきている。それは、先に述べた、会社は誰のものか、また会社と何か、などやや二分法的な設問をたて、それにこたえようとする方法から、複数の領域での研究から導きだされた分析の統合の試みを通じて、現代の社会経済がおかれた状態を描きだすという方法への、事実上の変化である。

本報告では、コーポレーションというエンティティをどのように理解するか、に力点を置き、さらに、これらの研究動向を紹介し、またそのことを通じて、コーポレート・ガバナンスの課題を照射し、次に、「企業形態毎の企業数と収益の推移」をもとに、コーポレート・ガバナンスの議論の基底にあると考えられる、経済と企業の関係を示す。

企業と経済の関係に関心を注ぐ本稿にとって、興味深いのは、ハナン & フリーマン（*Organizational Ecology*）の、サイアート & マーチ（*A Behavioral Theory of The Firm*）以降、ミクロ経済学に話が通じる方法で、組織理論を展開しようとする組織理論研究者はほとんどいなかった、という見解である。

事業組織形態の中で占めるコーポレーションの割合には、それぞれの国民経済によって、相違があるという説得的な考えが提起されている。

一般に、所有と経営の問題や、その背後にある市場と企業の問題は、その問題の表現方法にも示されているように、二分法的といえよう。それに比して、Hannsmen は、所有に関して、数多くの所有者がいる企業では、いくつかの形態の集合的選択メカニズムを採用しなければならない、と述べている。そして、そのメカニズムを通じて、所有者は支配を行使することができるので、このようなすべての企業は、必然的に、強い制度的な性格を帯びる、と述べる。

コーポレート・ガバナンスが制度経済学や制度主義に加えて、組織生態学や統計学的なポピュレーション論に基づいて研究されてよいゆえんである。